

書評 Philip Robins, Suits and Uniforms: Turkish Foreign Policy since the Cold War

著者	岩坂 将充
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	2
ページ	102-106
発行年	2005-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007618

Philip Robins,

Suits and Uniforms: Turkish Foreign Policy since the Cold War.

London: Hurst & Company, 2003, xix + 404pp.

いわさかまさみち
岩坂将充

I

トルコの対外政策を取り巻く環境は、冷戦終結以降大きく変貌を遂げた。冷戦構造の一極を支えたソ連の崩壊は、コーカサスや中央アジアにトルコ系共和国の誕生を招くとともに、長年安全保障上の脅威であり続けたロシアと国境を接しなくなったことを意味した。また一方で、湾岸戦争をめぐる諸問題は、トルコにとって新たな脅威となった。このような国際情勢の変化は、対外政策の領域においてトルコに新たな対応を迫ることとなったのである。

こうした状況を踏まえて、国際関係論や地域研究の立場から、トルコの対外政策に関する研究が多く生み出されることとなった。例えば、冷戦後の対外政策の中でも特に安全保障に焦点を当てたものとしては、国内政策と対外政策の相互作用という視点から論じた、マーティンとケリディスによる編著がある [Martin and Keridis 2004]。同様に、ララービーとレッサーの共著も安全保障を中心に据えて対外政策を分析しているが、2001年9月11日にニューヨークで起こったいわゆる「同時多発テロ」を含む「テロリズム」も安全保障の一環としてとらえている点に、違いが見られる [Larrabee and Lesser 2003]。また、ウスルは、冷戦終結によるロシア、中東地域などの安全保障上の脅威の減退と国内状況の変化に注目し、それらがヨーロッパ、CIS、中東、バルカン諸国への対外政策に与えた影響を、個別に検証している

[Uslu 2003]。冷戦期との比較を通して分析を行ったチェリキは、米ソ二極構造において安定した路線を維持していたトルコの対外政策が、冷戦の終結によって不安定要因が増したことで、その方向性が揺らぎつつあると述べている [Çelik 1999]。これらの著作は、それぞれ明確な理論的枠組みを用いて論じているが、周辺諸国との関係性に主眼を置いたものが多く、トルコの国内アクター分析の視点が若干不足していると言わざるを得ない。

これに対し本書は、国内アクターに着目して対外政策を分析している点に特徴があり、こうしたアプローチは、冷戦後のトルコの対外政策を扱った著作では類を見ないものである。また、これら国内アクターを突き動かす様々な要因に関しても、著者は対外政策に与える影響について具体的な事例を挙げながら分析を行っている。このような視点は、分析手法としてコンストラクティヴィスト・アプローチを採用したボズダールオウル¹の著作にも見られるが [Bozdağhoğlu 2003]、ボズダールオウルが共和国建国時に創出されたトルコの新しいアイデンティティと対外政策との関係を論じるに留まったのに対し、本書は歴史、安全保障、経済の分野にも踏み込んで議論を展開しており、特筆に価するものである。さらに、著者は実際の周辺諸国との関係性についても議論を展開しており、とりわけ中東地域に関しては、トルコ＝中東関係を扱った前作 [Robins 1991] を踏まえたうえで、従来あまり注目されることのなかったイスラエル、北イラクとの関係性に言及している点も見逃せない。

II

本書の構成は以下のとおりである。

序 論

第I部 文脈で見るトルコの対外政策

第1章 トルコと変化する国際システム

第2章 プレイヤーとプロセス

第II部 トルコの対外政策の国内誘導体

第3章 歴史と対外政策

第4章 対外政策のイデオロギー的側面

第5章	安全保障と対外政策
第6章	対外政策の経済的側面
第Ⅲ部	事例で見るトルコの対外政策
第7章	トルコとイスラエル——「新しい中東」 における戦闘的同盟——
第8章	感傷に先んじる自国利益——トルコ系 共和国との関係——
第9章	トルコと北イラク——矛盾と共生する 学習——
第10章	平和追求の中で——トルコとボスニア 危機——
結 論	

序論では、本書の目的と分析視角が示されている。本書は、共和国建国から現在に至るまでのトルコの約80年にわたる対外政策のうち、冷戦後に焦点を当てて分析を行うものである。また著者は、極端な国際関係論的なアプローチか、そうでなければ過度に地域研究的なアプローチのどちらかに偏ってきた従来のトルコ対外政策研究の手法を批判し、このような傾向の是正を本書の目的としている。この点において本書は、前者には対外政策分析における国内要因の扱い方を、後者には国際社会の中にトルコを位置づけるという視座を、それぞれ提供するものであるとしている。

第Ⅰ部を構成する2つの章では、トルコの対外政策を、国際システムと国内制度というそれぞれの文脈において分析し、一方からのみでは成しえない、さらに深い理解を目指している。まず第1章では、国際システムという文脈から、本書の出発点でもある1989年のソ連崩壊が、トルコの対外政策にどのような影響を及ぼしたのかについて論じている。ここで著者は、ソ連崩壊にともなう欧米の規範と秩序の変化に注目している。トルコはこの重大な変化に歩調を合わせることができず、その結果、欧米との間に大きな価値観の相違が生ずることとなった。著者はこの相違を、トルコの「現状維持志向」が領土的な面だけではなく規範的な面にも及んだことに起因したものであると分析している。

第2章では、トルコの対外政策が文脈、制度、指

導的アクターという3者間の相互作用によって決定されるということを描いている。著者はまた、分析対象である冷戦以降を3つの時代に区分し、それぞれの時代における指導的アクターについて分析を行うことで、対外政策の変遷を描いている。1986～91年は、当時のオザル首相（83～89年、後に大統領89～93年）が強力なパーソナリティーを発揮した時代であり、続く91～94年は、外相と外務官僚が緊密な連携を維持した時代であった。そして1994～99年には、国内政治の混乱を反映して対外政策が安定せず、軍が積極的に関与するようになった。このことからわかるように、対外政策決定過程において核となるアクターは、政府・大統領、外務官僚、軍の3者であり、ここでは著者はメディアや世論などのアクターを周辺的なものとして論じている。

第3章～第6章からなる第Ⅱ部では、前述の3つの核となる国内アクターを誘導する諸要素に焦点を当てた分析を行っている。第3章では、歴史的教訓が対外政策に及ぼした影響を、アラブ諸国、西欧諸国、ギリシャ、キプロス、そして国内マイノリティーとトルコ政府との関係から検証している。ここでは、特に第1次世界大戦後のトルコの経験が、隣国（ギリシャなど）から領土侵略されるという疑念の源となっていることが述べられ、NATOや同盟国である欧米諸国をも完全に信頼することができないという、トルコの体質が指摘されている。このことは、トルコの対外政策の特徴である「慎重さ」を形作るものであり、その点において、著者は歴史的背景をトルコの対外政策を分析するうえでの重要な鍵であると位置づけている。

第4章では、共和国建国の父である初代大統領アタテュルクの思想と対外政策との関係について論じている。アタテュルクの思想である、いわゆる「ケマリズム」は、世俗主義を掲げヨーロッパの国民国家を志向するが、1980年代初頭からはイスラーム主義との対立が顕著に見られるようになった。しかし著者は、対外政策はこの対立構図に組み込まれることなく、「ケマリズム」の浸透した外務官僚や軍によってそのヨーロッパ志向を維持することとなったと述べている。このことはまた、常に中東地域より

もヨーロッパを重視するという、トルコの対外政策における「一貫したヨーロッパ志向」を形作るものである、と著者は指摘している。

第5章では、対外政策における安全保障の果たす役割について、国内外の脅威に焦点を当てて分析を行っている。言うまでもなく安全保障は対外政策と密接な関係を持つものであり、トルコは歴史的教訓や国内外に存在する脅威のため、強力な軍を維持してきた。著者は、冷戦の終結によって旧ソ連諸国の脅威が減退して以降も、この状態はほとんど変化しなかったと述べている。これは、自国の利益と安定のために、トルコが対外政策における「慎重さ」を崩さなかったためであり、依然として、安全保障は対外政策を分析するうえで不可欠な視点である、と著者は論じている。

第6章では、トルコと周辺諸国の経済をめぐる動きに注目し、対外政策との関わりを検証している。トルコで経済と対外政策が接点を持ったのは、経済の自由化が推進された1970年代以降であり、その関係は80年代初頭の輸出志向型経済への転換やオザルによる企業家同伴の外遊によって促進された。著者は、今日の対EU・ロシア関係の発展において経済は重要な役割を果たしているが、しかし一方で、対シリア・イラク関係におけるティグリス・ユーフラテス川の水利問題のように、対外関係を悪化させる要因ともなりうると述べている。このことから著者は、経済的要因は対外政策を左右するひとつの重要な鍵であると同時に、トルコをめぐる国際関係を発展・悪化のどちらにも導きうる不確定要素として考えるべきであると主張している。

第7章～第10章からなる第Ⅲ部では、トルコの周辺諸国・地域への対外政策を、各章ごとに全部で4つの事例を挙げ、時系列的に分析している。第7章では、1990年代末から急速に発展した対イスラエル関係について論じている。従来のトルコ＝イスラエル関係は、トルコが経済的理由から対外政策の重点を産油国に置かざるを得ず、また産油国との関係悪化を恐れる「慎重さ」のために、ほとんど前進することはなかった。しかし、中東和平プロセスの進展と原油価格の下落が契機となり、その後両国関係は

各分野で発展を遂げることとなった、と著者は述べている。また両国関係の進展は、1996年に締結されたトルコ＝イスラエル軍事協定に見られるように、軍が対外政策の表舞台に登場した例を示すものでもある。

第8章では、ソ連崩壊によって誕生した5つのトルコ系共和国（アゼルバイジャン、トゥルクメニスタン、カザフスタン、ウズベキスタン、クルグズスタン）との関係に焦点を当て、その推移を考察している。トルコとこれらの国々との関係は、当初過剰な期待感が先行したために後に不可避的な失望を招いた。結局、ここにおいてもトルコの「一貫したヨーロッパ志向」という姿勢が示され、その後の対トルコ系共和国関係は民間レベルで展開するに留まることとなった。著者はまた、現在の民間企業による商業活動も、1990年代半ばまでに外務官僚らが中心となって整備した基盤に支えられており、将来のエネルギー・パイプラインのルートによって左右されるということを描いている。

第9章では、北イラクに対するトルコの政策を、特にクルド問題との関連から分析している。ヨーロッパ志向の外務官僚や軍にとっては、対外政策において中東地域はさほど重要ではないが、北イラクは例外的に、国内のクルド問題に多大な影響を与えるという点で重要視されてきた。著者は、トルコが北イラクへの関与を深めていった湾岸戦争以降の時代を5つに区分し、この地域における複雑に絡み合ったアクターを分析している。この分析を通して著者は、「慎重さ」と介入との狭間における、トルコの対北イラク政策の揺らぎを浮き彫りにした。

第10章では、ボスニア危機を中心とした冷戦後ユーゴスラヴィアの諸問題に、トルコがどのような対応を取ったのかについて述べられている。ボスニアはトルコと国境を接しておらず、安全保障上の直接的・間接的な脅威とはならなかったが、ボスニア・ヘルツェゴヴィナやマケドニアに対するムスリムとしての連帯意識が、この問題にトルコを関与させる要因となった。著者は、トルコが最終的にボスニア和平に関わることとなった理由を、対外政策の「現状維持志向」が多国間主義の枠組みによって乗り越

えられたためである、と説明している。

最後に、結論部分では、これまで述べてきた著者の見解がまとめられている。第1章で述べられた国際システムの要因と第3章～第5章で説明された国内要因の組み合わせが、トルコの冷戦後の対外政策に多大な影響を与えたということ、そして第2章でクローズアップされた政・官・軍の3者が、トルコの対外政策の中心的アクターであるということが述べられている。そして、冷戦後のトルコの対外政策においては、「現状維持志向」、「慎重さ」、「一貫したヨーロッパ志向」がキーワードとなっていることにも言及し、その中でも「現状維持志向」が国際社会の規範的变化をもドグマティックに否定する傾向があることを指摘して、本書を締めくくっている。

III

冒頭でも述べたとおり、本書は冷戦後のトルコの対外政策について、国際システムの文脈に加えて、従来あまり取り上げられることのなかった国内アクターとそれを動かす諸要素に焦点を当てることによって分析したものである。

著者は、トルコの対外政策を決定・推進する中心的アクターとして、(1)政府・大統領、(2)外務官僚、(3)軍の3者を挙げた。このうち、一貫して対外政策の指針を示してきたのは、比較的均質な組織である外務官僚と軍——すなわち「背広組」と「制服組」——であった。一方、政府や大統領は、国内政治の影響を受けるために安定したアクターたり得なかったものの、オザルの例に顕著に見られるように、対外政策の行方を左右する存在であった。実際、対外政策がうまく機能するのは、この政・官・軍の調和が取れたとき(1994～99年)であった、と著者は指摘している。官僚と軍の連携は、従来のトルコ研究においても「ケマリスト・エリート」としてしばしば指摘されてきたことではあるが、対外政策という分野において他のアクターや要因と組み合わせで論じたことは本書の最大の功績である。

また、これらの国内アクターを誘導するものを仔細に検討することによって、著者はこの時期のトル

コの対外政策の特徴も明らかにした。その特徴とは、領土的にも規範的な意味においても求められる「現状維持志向」、常に他国の侵略を警戒する「慎重さ」、そして外務官僚と軍に連綿と継承され続ける「一貫したヨーロッパ志向」である。また、第6章で触れられた経済を、対外政策における不確定要素ととらえたことも大変興味深い。これは、先に挙げた3つの特徴を、時によっては動揺させ、変化を与える要因と考えられるものである。トルコの対外政策の特徴をここで示されたようなかたちでわかりやすく抽出したことにも本書の意義を見出すことができよう。

本書はこのように、トルコの対外政策研究において非常に示唆に富んだ議論を展開しているが、いくつか指摘しておくべき点もある。まず、構成上の問題で、第Ⅲ部で採り上げられた4つの事例に関する議論の意図が不明瞭になっている。第Ⅰ部、第Ⅱ部で明らかにした国内アクターやトルコの対外政策の特徴も、著者が様々な事例からいわば帰納的に導き出したものである。それを改めて事例に当てはめて検証する著者の意図はどこにあるのか、本文中に具体的な記述が見られず釈然としない。取り上げている個々の事例自体は今日的なトピックで興味深い、本書の全体的な議論の流れに鑑みて、それらはどのように位置づけられるのであろうか。

加えて、ギリシャやキプロスに関してほとんど触れられていないことも疑問である。著者は、トルコの対外政策の事例として頻繁に取り上げられる両国を取って避けたようであるが、近年の対EU関係にも見られるように、トルコにとってギリシャ・キプロス両国は、著者自身が指摘している「一貫したヨーロッパ志向」という対外政策の特徴から見ても、極めて重要な存在である。語り尽くされたトピックと言い切ることで議論を放棄せず、むしろ本書で展開したアプローチから、著者としてどのような分析が可能なのかを示して欲しかった。この点に関しては、新たな機会での検証が期待される。

しかし、本書がトルコの対外政策研究に新たな視座を提供する好著であるということは言うまでもない。国際関係論と地域研究の双方に対し補完的な研究であろうとした本書の試みも、ディシプリンと方

法論との融合によって、ある程度成功したと言える。対外政策研究だけではなく、トルコ研究における視野を広げるためにも、本書は手に取るべき一冊であると言えよう。

文献リスト

- Bozdağhoğlu, Yücel 2003. *Turkish Foreign Policy and Turkish Identity: A Constructivist Approach*. New York: Routledge.
- Çelik, Yasemin 1999. *Contemporary Turkish Foreign Policy*. Westport, Connecticut: Praeger.
- Larrabee, F. Stephen and Ian O. Lesser 2003. *Turkish Foreign Policy in an Age of Uncertainty*. Santa Monica, California: Rand.
- Martin, Lenore G. and Dimitris Keridis eds., 2004. *The Future of Turkish Foreign Policy*. Cambridge, Massachusetts: MIT Press.
- Robins, Philip 1991. *Turkey and the Middle East*. London: Royal Institute of International Affairs.
- Uslu, Nasuh 2003. *Turkish Foreign Policy in the Post-Cold War Period*. New York: Nova Science Publishers.

(上智大学大学院外国語学研究科博士課程)